

日本銀行広島支店 井上 広隆 支店長 インタビュー(前編)

聞き手 東京商エリサーチ 中国地区本部長 林 啓介

新型コロナウイルスの感染が拡大し始めてから3年以上が経過する中で、2023年5月に感染法上の分類が「2類相当」から「5類」に移行し、経済活動は徐々に回復傾向にあります。一方で、ロシアのウクライナ侵攻から1年以上が経過する中で収束の見通しは立たず、その影響や、円安の進行などから各種資材、原材料価格、燃料価格は高騰が続いており収益環境は厳しくなっています。

このような情勢の中で、金融の中枢を担う日本銀行の広島支店長・井上様に広島県、中国地区について様々な角度からお聞きしました。

ー広島県の印象をどのように感じていらっしゃるんですか。

2022年3月に着任してから1年余りが経ちましたが、新型コロナの影響が徐々に小さくなり社会経済活動が戻ってきたのは喜ばしい限りです。

こうした中で私自身、県内各地の企業を訪れ、現場を見させていただくとともに経営者の方々と直に意見交換することに力を入れています。また、各地の商工会議所を始めとする経済団体の方々から地域経済の状況についてご教示いただくとともに、内外の経済物価情勢や日銀の金融政策などに関する講演活動を行っています。今後も県内各地を回り、現場で起こっていることをしっかりと受け止めた上で支店長会議等での報告を通じて適切な金融政策運営に結び付けていきたいと思っています。

広島については、住みやすく多様性に富み、他地域へのアクセスに恵まれた地域という印象を持っています。広島市は支店経済の街とも言われますが、他の企業の支店長や支社長も皆さん充実した広島生活を送られているようです。私自身は週末のプライベート時間を使い、中国・四国・九州の各地を巡り、経済や産業の歴史や現状を肌で感じています。個人的な趣味は鉄道とインフラ見学ですが、その観点からも広島県周辺には興味深いスポットがたくさんあります。

私の母方の実家が山口県防府市にあったこともあり、子供の頃は瀬戸内カルチャーのもとで育ちました。また、広島カープについては1980年代前半から長年のファンです。1984年の日本シリーズ、阪急ブレーブスとの試合を西宮球場に見に行ったのをよく覚えています。昨年、今年とマツダスタジアムに何度も足を運びましたが、バックネット裏であっても、ライト側応援団席であっても、それぞれ魅力を持っている素晴らしい球場です。



日本銀行広島支店 井上 広隆 支店長

こちらに住んでみて、広島カープが県民の精神的な支柱であることを改めて強く感じています。広島県経済にもカープは大きな役割を果たしています。例えば、毎年の広島県への観光客数とマツダスタジアムの入場者数は似た動きをしています。また、マツダスタジアムの入場者数はカープの成績と密接な関係があります。その意味では、カープが良い成績を上げると、広島県経済が盛り上がるということでも差し支えないでしょう。今年、新井監督の下でフライマックスシリーズ進出の可能性が高まっており、1984年以来、約40年振りの日本一に向けて夢が膨らむところです。

ーポストコロナや物価上昇のもとでの広島県・中国地方の経済状況をどのようにみていらっしゃいますか

中国地方の景気については、「持ち直している」と評価しています。日本銀行では毎年4回、国内各地域の景気判断を「地域経済報告」、いわゆる「さくらレポート」で示しています。中国地方について、本年4月時点では「緩やかに持ち直している」としていたところ、これを7月には「持ち直している」に引き上げました。

景気判断の引き上げには、主に個人消費の回復が寄与しています。コロナが感染法上の第5類に移行した中で人流が回復し、対面型サービス業も含め幅広い業種で消費が盛り上がっていることが個人消費を支えています。一方、生産については全体として持ち直し基調が続いていますが、業種別みると「まだら模様」という印象です。

個人消費と生産について補足しますと、まず個人消費は「緩やかに回復している」と判断しています。4月時点では「持ち直している」との評価でしたので、「回復」という、より強い言葉を入れた分だけ判断を上方修正しました。具体的には、外出や旅行の機会が増加する中で、衣料品や化粧品の販売が好調である他、旅行用品などへの引き合いも強くなっています。また、海外からのインバウンド観光客も急速に回復しており、宿泊・飲食などの対面型サービス業にも賑わいが戻っています。

もっとも、昨年来、賃金の伸びが物価上昇に追いついていない、すなわち実質賃金がマイナスで推移する中で消費者の節約志向が強まっています。一部の食品スーパーなどからは、商品の単価が上昇しているため売上は前年を上回っているものの、来店客数や一人当たりの買い上げ点数は減少しているとの話が聞かれます。

全体としてみるとコロナ禍で抑えられていた需要、すなわちペントアップ需要は好調ですし、今後も伸びが期待できますが、日常の買い物については財布の紐が一段と固くなってきているようです。その意味で、今後の所得環境、特に賃金設定に物価上昇がどの程度反映され、来年の春闘におけるベースアップにつながっていくかに注目しています。

次に、生産についてみると、自動車では、半導体等の各種部品に関する供給制約の影響が和らいでいることがプラスに働いています。もっとも、国内外の物流には不安定な状況もみられることから、供給制約に対する目配りは今後とも必要です。

この間、電子部品・デバイスでは、中国でのスマホ需要減少などの要因から弱い動きとなっています。また、汎用・生産用・業務用機械では、電気自動車(EV)関連の需要は好調である一方、海外経済の減速に伴い一部の事業分野では受注



東京商エリサーチ中国地区 本部長 林 啓介

が減少しているとの話も聞かれます。

いずれにしても、今後とも生産にかかる国内外のリスク要因をしっかりとみてまいります。

ー広島県経済の当面の留意点と中長期的な課題についてお聞かせください。

広島県経済は、当面、わが国の景気が全体として回復していく下で、引き続き改善方向に向かうとみています。

これまでお話しした通り、個人消費はペントアップ需要が顕在化し人流の増加が続くと考えられるほか、国内からの観光客に加え、円安も相まってインバウンド客の増加も期待できます。もっとも、宿泊・飲食業などにおける人手不足から、需要を取りこぼしている可能性もあります。また、今後の実質賃金の動向によっては消費者の節約志向が一段と強まり、個人消費全体に水を差す可能性も否定できません。

一方、生産については、部品不足などの供給制約は改善されてきたとはいえ、いわゆる物流の2024年問題への対応を含め、サプライチェーンの様々なところでボトルネックが発生するリスクについては引き続き要警戒です。また、海外経済に関連しては、各国における景気展開によっては幅広い品目で受注が減少するリスクもあります。

そうした当面の留意点に加え、少し長い目でみると、いよいよ脱炭素に向けた取り組みに待ったなしの状況が近づいています。広島県をはじめとする中国地方の瀬戸内海側はGDP1単位当たりの温暖化ガス排出量が多いことで知られています。脱炭素に向けた技術は日進月歩なので、今ある技術を採用するのか、今後出てくる新技術を待つのか、企業の置かれた状況次第で答えは一つではありませんが、例えば、「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」などの産官学の枠組みが一つの触媒となり、地域全体としての取り組みが進むことに期待しています。

日本銀行としても、気候変動対応オペ(気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション)などを通じて民間における脱炭素対応を支援していきます。



インタビューを受ける 日本銀行広島支店 井上 広隆 支店長

次回はG7広島サミット後の経済効果について、地元金融機関へ期待、企業経営者に向けたメッセージを紹介します。

日本銀行広島支店 井上 広隆 支店長 インタビュー(後編)

聞き手東京商工リサーチ 中国地区本部長 林 啓介

ーG7 広島サミットの評価と今後の経済効果について

G7 広島サミットは、ゼレンスキー大統領の対面参加というサプライズも含め、成功裏に終了したとの見方が一般的です。

サミットの経済効果に着目すると、サミットが開催された5月単月でみると警備のための交通規制などにより経済活動が抑制される面がありました。もっとも、サミット開催前には道路整備などの公共投資が行われ、開催後には首脳が訪れた場所や首脳に供された食材などへの関心が高まったことも併せて考えると、全体としては経済面でもプラス効果が上回りました。

そう申し上げたうえで、経済効果という点では、これから息長く続く長期的な効果が重要です。具体的には、国際会議やインバウンド観光客の誘致などを通じて広島経済に新たな需要をもたらすことが期待されます。しかし、経済効果の大きさを国際会議やインバウンド観光客の単純な伸び率で評価するのは適当ではありません。仮に広島でこれらの数が2倍に増えたとしても、日本全体でも同じだけ増えているとすれば、広島における増加を「サミット効果」と結論づけられるか、議論があるところです。その意味では、国際会議やインバウンド客の数がサミットを開催しなかった国内の他の都市と比べて相対的に高い伸び率となったかどうかという切り口も重要です。

いずれにしても、サミットの開催をひとつのレガシーとして、官民を挙げて広島魅力を世界にアピールしていくことが大切ですし、私どもとしても微力ながら貢献してまいりたいと思います。



日本銀行広島支店 井上 広隆 支店長

ー地元金融機関への期待

まずは、コロナ禍からの回復過程において、しっかりと企業の資金繰りをサポートしていただくことが重要です。この点、金融機関の貸出残高は着実に増加しています。また、日銀短観の結果をみると、中国地方と広島県のいずれについても、企業の資金繰りは「楽である」超が続いているほか、企業からみた金融機関の貸出態度も「緩い」超が続いています。このように、全体としてみると企業に対する資金繰りのサポートは円滑に行われていると評価していますが、引き続き、企業の資金ニーズに丁寧かつ迅速に対応していただくことを期待しています。

また、実質無利子・無担保の融資をはじめとするコロナ関連融資の返済が本格化する中で、より丁寧



東京商工リサーチ中国地区 本部長 林 啓介

寧な与信管理と企業の営業キャッシュフローの改善を支援することが期待されます。その過程では、金融面の支援だけでなく、本業の支援や事業承継・再編の支援など、企業の実情に即した有効な支援を行っていくことが一層重要になっていくと考えられます。

さらに、中長期的な観点から、企業の労働生産性を高めるための取り組みを支えることも重要なミッションです。一般に、地域の経済規模は労働力人口と労働生産性、すなわち単位時間当たりの付加価値を掛け合わせることで決まります。労働力人口を増やすことが短期的には簡単ではないとすると、地域経済を盛り上げるためには労働生産性を高めていくことが避けられません。

労働生産性を高めるには、分子である付加価値を増やすか、分母である労働投入量を節約す

ること、もしくはこの両方を実現することが必要です。

付加価値を増やすための手段としては、高い成長が期待できる分野、例えば、デジタル化や脱炭素化の関連分野やコロナを受けた生活様式の変化が追い風となる分野を開拓していくことが挙げられます。一方、労働投入量を節約するための取り組みとしては、人工知能(AI)や情報通信技術(IT)を活用しながら、これまで人手に頼ってきた業務や勘や経験に左右されると考えられてきた業務を自動化することが考えられます。

こうした取り組みはすでに各企業において進められているものではありませんが、個々の企業だけで十分な人材やノウハウを備えるのは容易ではありません。金融機関が労働生産性向上のための知見をコンサルティングなどのかたちで企業に提供することは、企業にとっても、また、収益源を広げるという意味で金融機関自身にとってもプラスの影響があると考えます。

一企業経営者にメッセージをお願いします。

企業経営者とお話ししていると、経営上の一番の課題として人手不足を挙げる方が増えています。特に、若年層や専門性のある人材、また、業種別では宿泊・飲食といった対面型サービス業において不足感が強いように見受けられます。

主な背景としては、まず、経済活動がコロナ禍から回復する一方、女性や高齢者などによる労働市場への参入がこれ以上はあまり期待できないため、マクロでみた労働需給がタイト化していることがあります。また、デジタル化や脱炭素化といった事業環境の変化に対応するための専門人材については、需要に供給が追いついていない面があります。さらに、コロナを契機とした就業意識の変化に伴うミスマッチも指摘されています。転職へのハードルが下がっていることも、採用面の競争力に不安を抱く企業を中心に、人手不足感を強める一因となっています。

企業においては、人材確保のため様々な取り組みを既に進めています。具体的には、第1に賃上げを中心とした処遇の改善です。パート時給の上昇や大企業における賃上げを受け、中小企業でも賃上げに踏み切る動きが広がっています。一部には、賃上げ原資を確保するために製品を値上げする動きもみられます。

第2に、経験者の採用や副業・兼業人材の登用の拡大、一度退職した人材の復職の推進、シニア層の一段の活躍推進、外国人採用の強化など人材獲得チャネルの多様化も模索されています。第3に、

ジョブ型雇用の導入などの人事制度改革を進める動きや、リスキリング等による従業員の能力開発を支援する動きもみられています。

先行きも、人口動態の変化等を踏まえると、人手不足感が高まりやすい環境は続くでしょう。日銀短観でも、経済状況にかかわらず、構造的に人手不足感が強まっていることが示唆されており、言い換えると、「資金繰り」よりも「人繰り」の方が企業活動のボトルネックとなっています。

「資金繰り」の問題であれば日本銀行が企業金融支援策などを通じて間接的にサポートできますが、「人繰り」の問題について中央銀行が関与できる部分は限られています。とはいえ、日本銀行としては緩和的な金融環境を通じて、今後とも企業活動をしっかりとサポートしていきます。不確実性が高い局面が続きますが、各企業において緩和的な金融環境を生かしながら新たなチャレンジに取り組まれることを期待しています。

1980年代にカープで活躍した津田恒実投手の座右の銘を借りれば、「弱気は最大の敵」なのだと思います。

ー最後に日本経済全体についての見解もお話し頂きました。

日本経済は緩やかに回復しています。海外経済の回復鈍化の影響を受けつつも、輸出や生産は供給制約の緩和に支えられて横ばい圏内の動きとなっています。企業収益が全体として高水準で推移し、業況感が緩やかに改善しているもとで、設備投資は緩やかに増加しています。雇用・所得環境も緩やかに改善しており、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも緩やかなペースで着実に増加しています。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げなどによってプラス幅が小さくなってきていますが、これまでの輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響から、足もとは3%台前半となっています。

日本経済の先行きは、当面は海外経済の回復鈍化による下押し圧力を受けますが、ペントアップ需要の顕在化などに支えられて、緩やかな回復が続けるとみられます。その後は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まるもとで、潜在成長率を上回る成長が続けると考えられます。

物価の先行きについては、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、これまでの輸入物価上昇を起点とする価格転嫁が減衰していくもとでプラス幅を縮小したあと、マクロ的な需給ギャップが改善し、企業の賃金・価格設定行動などの変化を伴う形で中長期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まっていくもとで、再びプラス幅を緩やかに拡大していくと考えています。



インタビューを受ける 日本銀行広島支店 井上 広隆 支店長